

平成 30 年 10 月 1 日 市長定例記者会見 会見録

【司会】

それでは、ただ今から市長定例記者会見を開催いたします。本日の話題は1件です。

市長、よろしくをお願いします。

【市長】

はい。台風一過、青空が広がってますけども、週末、本当に皆さんありがとうございました。お疲れさまでした。あの、最初はね、伊勢湾台風、60 年前のと同じくらいの規模とコースだと、すごく警戒をしたんですけども、あの、重篤な人的な被害がなかったということが、ホッと胸をなでおろしている訳ですが、本当に迅速な情報提供、皆さんにはお世話になりましたので、あの私どもも危機管理部中心に全局、臨戦態勢だった訳ですけども、最初に海野危機管理統括監、一言、謝辞方々お願いします。

【危機管理監】

はい。危機管理のほうから報告させていただきます。

今回の台風の被害状況につきましては、報道資料で9時現在のやつを一旦お配りさせていただきましたけど、その後いくつか進展がありましたので、それもあわせてお話させていただきたいと思えます。

今、市長からお話がありましたとおり、現在のところ、人的被害 軽症5名ということで、大ごとにはならず、少しはホッとしているところでございます。

特に、停電に関しては、市内 43,800 戸、こちらの方が停電して、すぐに復旧した地区から現在まで復旧が難航している地区があるということで、これが様々な状況になっております。

あと、崩土ですね。山、がけ崩れ、これについては、毎回そうですけど、山間部においては、明るくなってから判明するケースが多くて、現在、建設局で現地調査中でありまして、現在のところ、12 か所ほどですね、倒木があったり、崩土があったりというところで、今現地の方を確認していただいて、早い復旧をすすめるということになっております。

あと、台風関連で、消防の出動が市内 89 件ほどありましたけど、これについては、トタンやシャッターが飛びそうだよ、というような通報が多くてですね、あとは電線がショートしているという案件も 10 数件あったということでございます。

あと、災害対策本部では、昨日、タイムライン通りに午後 5 時から避難所を開設しまして、避難行動を促したわけですけど、避難者の数も、前回、9 月 4 日の台風 21 号の 36 人の避難者から、今回は 124 人と、危険回避行動が周知された結果だと捉えております。

また、7 月末の台風 21 号ではホームページのアクセス数も 1 日で約 1 万件になるなど、報道さんのお力によるところが大きいと思っております。

よく、「喉元過ぎれば・・・」と言いますけれど、そうならないように、今後とも報道の皆

様にご協力いただきまして、このような周知啓発をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。以上でございます。

【市長】

はい、どうもありがとうございます。

まだ、少し停電中のご家庭も、市内で少しあるようですけども、これも、中電が一生懸命復旧しているということでもあります。

皆さんも休日返上で大変だったと思ひます。まだ今月も出水シーズン続きますので、どうぞ官民連携で、「市民の皆さんの命を守る」ということについて、ご協力、取材よろしくお願ひをいたします。

さて、それでは、今日の話題。「使い捨てから環境負荷の低減への転換を目指します！国際海洋文化都市、静岡を目指した持続可能なまちづくりへ」ということでもあります。

先週末、東海大学の海洋学部でセミナーがあったのはご存知かと思ひます。湘南キャンパスから、山田学長もいらっしゃっていただき、農学部や健康学部とともにセミナーをやって、海洋学部がアテンドしたということなんですけども、そこでも話題になったのは、「今、東海大学海洋学部、頑張っているね」というお褒めの言葉でありました。

ご存知のとおり、今、大学内にある海洋博物館。これを、これから私たちが提供する「清水日の地区ウォーターフロント」に移設をします。これも、単なる移設ではなくて、東海大学海洋学部のこの数十年の研究の成果と、日本の文部科学省の外郭団体である、国際海洋研究開発機構 J A M S T E C、との共同の施設として、単なる水族館機能を有した観光施設を超えて、いわゆる研究施設でも、一流の、世界レベルの、私たちが昨年 J A M S T E C さんと一緒に視察に行ったモンレーの M B A に負けないぐらいのね。そういう太平洋の海を守っていくんだと。

S D G s でいえば 14 番目の目標、「海洋資源の保全をしていく」、その拠点が太平洋側の西側には日本の清水、その拠点なんだ、というようなアピールをしていくためにも、まだそのハードはできていませんけどもね。今からスピリッツという意味で、行政が主導して世界的問題になっているこの海洋プラスチックごみの低減の旗振りを日本でやっていく都市としての清水なんだ、ということをおアピールするためにも、これをやっていきたいということをお環境局の職員、一生懸命準備をしております。

海には、大量のプラスチックゴミが浮かんでいると言われております。とりわけ、マイクロプラスチック。小さなプラスチック粒子は、海洋資源そのものや食物連鎖による生態系環境の影響に及ぼすことが懸念され、プラスチックごみをいかに減らしていくか、が世界的な課題となっております。

ここで YouTube でご覧になった方もいらっしゃるかと思ひますけれども、「Sea Turtle With Straw Up its Nostril」と。あのナストリアル、あの鼻、鼻腔ですね。「鼻腔の中に、

プラスチックストローが詰まってしまったウミガメ」というタイトルの動画でありますけども。これは、クリスティーン・フィグナーという研究者、海洋生物学者のチームが、たまたま調査中に引き上げて、この鼻、鼻腔にストローが詰まった雄のウミガメを見つけ、それを救助するという映像で、全体8分間なんです。あのこれ著作権があるものですからね、あの発信元と相談をして、ある程度をそれをちゃんと買って8分間の動画であるんですけども、8分も見せられないので、20秒ぐらいに一番衝撃的のところだけまとめましたので、この一部をご覧を頂きたいというふうに思います。

(動画放映)

もう、ご覧になった記者の皆さんもいらっしゃるかと思いますが、これ8分間ここに至るまでの動画であります。これが、今、世界中に SNSの時代ですので拡散していて、その生態系を守ろう、海の動物たちを守ろう、というムーブメントになっているというのは、ご承知のとおりだろうと思います。土曜日の中日新聞の一面トップも、このことであつたのをお気づきになった方いらっしゃるでしょうか。これアホウドリをはじめとした、海鳥ですね。海の鳥の方なんですけど、これも有害物質が、4割の鳥の中から体内蓄積をされたというような、まあそういう内容だったですね。今日は中日さんいらっしゃってないのかな。一番後ろにいた。とにかく海鳥もカメも魚も本当にプラスチックごみの汚染で、今、非常に苦しんでいるという実態であります。我々はこれに衝撃を受けて、行政として、今、何ができるのかということです。民間企業でも「スターバックス」であるとか、「すかいらーく」であるとか、これから、どんどんどんどんプラスチックストローを紙に切り替えていくという動きをしていましたので、行政こそ、それを下支えして、また普及啓発でイニシアチブを取っていききたいなど。これが清水海洋文化の拠点ということの一つの矜持であろうということでもあります。

さっきの映像見ましてね、一番頑張ってくれたの環境局のごみ減量推進課なんですけど、その課長が石亀さんというんです。亀ちゃんなんです。ウケてくれてありがとうございます。亀課長がですね、これは看過できないと、可哀想だと、なんとかしなきゃいかんということで、若手の職員とともに、たまたま今月、リサイクル強化月間なんです、3Rのね。それにかこつけて、来年の1月SDGs推進ウィークやるわけなんですけど、そこまでに間に合えばいいんじゃないのなんて、私、言ってたんですけど、「市長、もっと早くやりたい！強化月間、今月だ」ということで、その心強さに私も感激をしましたね。よし、まずは普及啓発だなと、つまり紙ストローに移行すると。ただ、紙ストロー非常に費用が高いと。なのでその開発支援ということも、企業の開発支援していかなければならない。

何よりもね、人々の意識を作ってかなきゃいけない。市民の意識、「何ここまだ、プラスチック使ってるの。遅れてる」と、「私、エコだから、とにかく紙ストローの方がいい」というような需要と供給の経済の論理でね、そういう意識改革が市民の方にできていないと、なかなかこれはね、普及が進まないと思うので、まずはその普及啓発という行政の役割を担って行こうと。

10月7日、日曜日、8日、月曜日祝日の二日間、海洋文化の拠点である清水区を会場に、皆さんが一番身近に感じるであろうプラスチック製品のストロー、これを紙製品に変えてみよう！というイベントを開催いたします。

タイトルは、ズバリ「紙ストローお試しの日 in 清水」。イベントでは、実際に紙ストローを利用した市

民の方々の生の声を聞いてみます。そして「プラスチックと比べていかがですか」とお尋ねをし、市民の意識醸成のきっかけになればなということを願っています。詳細は、お手元の資料に記載したとおりであります。7日は、「市長も来てくれ」ということでもありますので、私も参加して、できるだけ多くの市民の皆さんにね、意識啓発をして、この転換の重要性、これはSDGsの海洋資源を守ろうという私たちの市民意識の高揚のためにも大事なんだ、というような説明していきたいなというふうに思っています。

ただ、ここはシンボリックに報道機関の皆さんにも協力していただいて、報道していただいて、啓発しますけど、一時的にね、二日間イベントをやっただけではいけないので、今月、この静岡庁舎のB1階にコンビニがあるんです。ヤマザキデイリーさん。庁舎の中に入ってる。ここにも協力してもらって、今月中、10月31日までは、この静岡庁舎の地下1階のコンビニ、ヤマザキデイリーストアさんにもご協力いただいて、ここでの普及啓発にも取り組んでいきます。

なお、この取り組みは、今後さらに拡大をしていきますが、来年1月のSDGs推進ウィークには、実施会場を清水から市域全体に拡大し、多くの商業施設の皆さんと連携をしたイベントを計画しております。普及啓発は、第一段階ですね。第二段階、もっと大事なものは、このSDGsというのは、チャリティーでもボランティアでもないってことを、私、何回かこの席でも言ったことがあるんです。ビジネスチャンスなんです。民間企業も、「スターバックス」だって「すかいらーく」だって、それが、自分の企業に将来的には還元できるという中長期的なビジョンのもとで、切り替えをしているわけですね。開発する企業の方も、これ製紙業界にとっては、ものすごい福音なわけですね。今までプラスチックで作ってたものが、紙で作れるようになるわけで、ものすごい需要なんです。1日何億本というストローで、私たちは食生活をしているわけですからね。そこのところを、ちゃんと行政として下支えをしていくと。私たちが、経済局の産業振興プランの戦略作業として海洋関連の産業というものは、位置づけておりますので、大義もあるわけですね。市内や県内、富士市なんて製紙業がとても盛んですし、大手はね、もう今開発やってるでしょうけども、地場の産業、地域の産業で、そんなに開発事業に恵まれてない。しかし「これやってみたいね」と、貢献になるし、ビジネスチャンスだという企業あるいは、その前のその素材開発であるとか、いろんな研究のレベルで、大学もこれについて取り組んでいきたい、というこれから世界をリードしていくような、製品の開発やごみの削減につながるという方向性を持った企業であるとか、大学の開発とか、研究の支援をしていきたいというふうに思っています。これから、製品の開発とか研究に取り組む企業や大学の掘り起こしを、今、目下、行っているところでありますので、中長期な視点でこの下支えをしていきたいというふうに思っています。

海洋環境の保全という大きなテーマに取り組むことは、国際海洋文化の拠点「清水」、3次総の五大構想に掲げている静岡市に課せられた使命であります。産官学民が一体となり取り組みを進めていくことで、経済と社会と環境、これESGといいますけれども、この好循環を生むという「SDGs未来都市」である本市がまさに目指す姿であり、そのスタンスを世界に向けて発信してまいりたいと考えております。私からは以上です。

【司会】

それでは、ただいまの発表項目につきまして、ご質問がある方、さっそくどうぞ、朝日新聞さん。

【朝日新聞】

この10月のやつは、いわゆるテストですよ。

【市長】

そうです。

【朝日新聞】

これを、だから現実化させていくってことで、例えば条例化するとかですね。確かうろ覚えですが、東京の小池知事が、なんかかなり踏み込んだ発言されていましたけど、そういう計画あるんでしょうか。

【市長】

ありがとうございます。今、その議論の真最中であります。これはね、それぞれの自治体の善政競争といいますか、創意工夫の中で静岡市も東京都に負けないようにやろうと。こうやってこう全体的にふつつつと、特に「SDGs未来都市」を、お墨付きを国からもらっている自治体がリードしていかなきゃならないと思うので、当然そういうことになっていくかと思います。議会の皆さんにもご理解いただき、議会からもいろいろ提言を頂ければなと思いますし、一番大事なのはチーム石亀であり、チーム桜井、環境局の職員が、今、一生懸命この準備をしてくれているのでね、彼らがこれからいろいろ、俗にいう一点突破全面展開。まずは、ストローという切り口からどう全面展開して、最終的には太平洋を守っていく、清水をつくっていくんだというSDGsの目標に繋げていくかという取り組みに期待したいところですが、一言、決意の一端を環境局、石亀課長お願いします。

【ごみ減量推進課長】

先ほどから、紹介して頂いてすいません、ありがとうございます。私、ごみ減量推進課長でございます。市長の会話とだいぶ被ってしまうんですけども、この取り組みを提案した理由なんですけれども、6月にシャルルボワサミットがありまして、日本とアメリカが数値目標があるということで批准をしなかったということがあります。

それから、それに引き続きまして、皆様、世界的に身近なストローの廃止とかですね、他の素材への転換ってということで、各国の企業の方でそういうような提案があったものですから、私どもとしましても、今までレジ袋の削減からマイクロプラスチック、それが海に流れたり川から海に行くようなところで、マイクロプラスチック汚染が進んでいるものですから、その辺をやっていたんですが、やはりこれをいい機会にですね、使い捨てプラスチックストローからの転換ってということで、今回提案させていただきました。

今、これを進めていく上で、まずは市民、企業、大学の意識改革をしていただいて、それに引き続いて1月の第2段階で、それを清水区から静岡市全域の展開へ進めていって、それを経済開発と、静岡の経済の発展に結び付けていければいいなということで提案をさせていただいております。

【市長】

はい、ありがとうございます。是非、普及啓発ということが今回の先駆けの取り組みですが、報道関係の記者の皆様の協力なくしては普及啓発できません。どうぞよろしく願いいたします。

【朝日新聞】

テーブルにある、この紙ストローはどここの社の製品ですか。

【市長】

企業秘密です。これはまだ静岡県内の企業ではないんですよ。言える範囲で。鋭い追及を受けておりますので、ぜひ答えてください。

【ごみ減量推進課長】

すいません。先ほど市長がおっしゃったように、このメーカーについては、まだ黙っていてくれと言われておまして。東京の取扱業者から市の方に取り寄せたものなんですけども、品質についても問題ないということではいただいておりますので、問題なく使用していただけるものと考えております。

【市長】

はい、どうもありがとうございます。結局ね、企業もこれ競争だものですからね、今、一生懸命にビジネスチャンスを見出して、全国的に研究開発、進んでるんですね。これからコストダウンも図られていくということでありますので、今回はこれを使わせてもらうということであります。

【朝日新聞】

プラスチックのストローを作っていた会社というのは、こっちに転換できるんですか、技術的に。

【市長】

そういう意欲を持ってる企業は、たくさんあると伺っています。

【司会】

それでは、幹事社質問に移りますので、幹事社さん、お願いしたいと思います。

【幹事社】

幹事社の静岡新聞です。質問を二つさせていただきます。子ども医療費について質問いたします。

高校生まで医療費を助成するとした県の運用が、今日 10 月1日なんですが、10 月から始まりました。県の補助対象外である政令市と県との交渉は、着地点が見えない状態が続いていますが、県からの補助が出ない場合は、高校生の医療費助成を行う考えはないのでしょうか。

もう一つ質問させていただきます。子ども医療費に関連して、先日、県知事が静岡市は優先順位が分かりにくい、人第一主義ではないということを報道陣の取材に答えていました。人、市民ではなくて、箱ものを優先しているということを暗に指摘しているように受け止めましたけれども、静岡市の政策優先順位は、人より箱ものを優先しているという指摘に対しての所感をお願いいたします。以上です。

【市長】

どうもありがとうございます。県知事さん、そんなことおっしゃたんですか。二つ質問をいただきました。まず、一つ目の質問は、繰り返しになりますけれども、鈴木康友浜松市長も、先週、記者会見で答えていたとおりで、このことについては、本当に実務で浜松市と静岡市が強い連携をそれぞれの局で持っておるんですけども、とにかく私どもは、義務教育を所管している基礎自治体として、そこところはやらせてもらいましたけども、高校生はそうではないということで、その基本協定の枠外だというふうに理解をしております。

そこところがどうしても、県知事さんの理解を得られないという立ち位置の違いになっているということでもあります。

これは元々、川勝県政の時ではないんですね、石川県政の時の基本協定であります。これ、時代は変化しておりますしね。それに、こだわるということに対して、全く私たちはちゃんと意見を物申しているんですけども、なかなかそここのところの溝が埋まらないというところがあります。

もう一つ、高校生ということに限って言うと、政令指定都市 20 都市ある中で、15 都市は政令市も府県と連携をしながら、このメニューを作っているんですね。なので、びた一文出さないということは、この全国の傾向の中でも、違うのではないかなという理解を、私はしております。

これは、浜松市長も強調していましたが、高校生の4割は静岡市か浜松市なんですね。そうすると4割の子ども達が、その枠外にあるということは、みんな県民税を払っているわけですから、ユニバーサルサービスという観点から、いかがなものかと問題提起しています。

そして、最後に前回も言いましたが、言い出しっぺは知事さんですから。知事さんが、私たち全然知らなかったんですけども、突然、県知事選の選挙公約、マニフェストとして言い出した。その時には、ユニバーサルに静岡市内でも浜松市内でもこれをやります、と有権者の皆さんに演説されたわけですね。その自分の発言の重さのことの方が、昔の協定よりも、私は政治家として優先していただきたいという思いであります。

後段の質問については、いや、私はまちづくりは人づくりだと思っていますので、本当に人のことも一生懸命やっております。例えば、子育て支援も高校生の医療費助成ということを期待している方もいらっしゃるかもしれないけど、子育て支援を一生懸命する中でね、例えば、放課後児童クラブの、今回の9月議会の論点にもなりましたけれども、こども園の待機児童をゼロ、ここのところをきち

っと充実していくということもすごく財源がかかるし、大切なことだというふうに思っていますね。保育園まではいいいんだけど、小学校に入るとなかなか働きにくくなったと、女性の方々がね。そういうことではいけないので、就学前の子育て支援を一生懸命やっていたけれども、これから放課後児童対策ということにも、一生懸命やらなければいけないですし、静岡市、この前、里親の制度については、日本の中でトップレベルであります。これも、人を大切にして、とにかく家庭的な環境の中で、養育をしていきたいと、これも SDGs 的にね教育の質を良くしていくという世界的なトレンドであります。ヨーロッパのほうでは、もう7割、9割、家庭的な環境の中で養育をするというような流れがあります。静岡市は、トップレベルです。それを、さらに充実させていきたいということにも、私たちは、これから力点を切っていくと。なので、子育て支援もね、優先順位の問題、これ市民の皆さんに私は、人づくりということについても、たいへん力を入れているし、その結果としての男女共同参画社会、女性が活躍をする、輝いてやっている、そういう社会の実現に努力をしていきたいというふうに思いますので、ぜひ記者、県知事さんにその誤解を解いておいていただければ嬉しいなと思います。

【司会】

はい。どうですか。

【静岡新聞】

以上です。ありがとうございます。

【司会】

よろしいですか。はい、ありがとうございました。

それでは、各社さんからのご質問を受けたいと思いますが、いかがでしょうか。

SATV(静岡朝日テレビ)さん、どうぞ。

【静岡朝日テレビ】

台風のこと、少し追加でお聞きしたいことがあります。2点ありまして、まず1点目なんですけども、先ほど避難された方が124名ということで、前回の台風より増えたというお話がありましたけれども、実際、避難勧告の対象が7万人余りということを見ると、まだまだ少ないという評価になるかと思うんですが、改めて避難人数について、市長はどのように評価をされますでしょうか。

【市長】

はい。実務的には統括監に発言をしてもらいますが、私としてはね、これ自分が生活をしている現場という想像力の射程の中でね、この問題を捉えるとなかなかね、避難勧告が出て、よしやろうという意識というのは、難しいんですね。難しいんです、うちは大丈夫だろうと。私、21号の時にね、ここハザードマップ上、浸水地域で大変なことになると、息子さんはね、「早く逃げよう、早く逃げよ

う」と言ったんだけど、お父さんの方が「大丈夫だ、大丈夫だ」って言って、結局、逃げ遅れて大変な目に遭ったなんていうね、映像が繰り返し報道をされておりましたけれども、そういうことなんです
ね。

でも、私たちは、今回、21号の教訓も得て、とにかく万が一のことがあるから、勧告を早めに出した
上で避難をしてくれということを伝えていきます。そういう点ではね、まさに報道機関の皆さんにご協
力をいただいたおかげでね、随分、「ああ、うちの地域も入っているんだ」というようなことをね、伝え
ることができたのかなというふうに思っています。

しかしながら、そこから後背地にね、県や市の土砂崩れの危険区域ってところが、かなり意識の
高いお宅であればね、やっぱり特に梅ヶ島の地区は、今回かなり人数が多かったんですけれども、
そういうところはいいんだけど、何とか大丈夫だろうというそういう意識の方も多かったらうと。た
だ、我々は最大公約数的に広めに避難勧告は出していかなければいけないので、結果的には、
そういう割合になったというふうに理解をしております。危機管理統括監から補足があれば、お願い
します。

【危機管理統括監】

先ほど、ご質問がありましたとおり、避難勧告＝緊急避難場所へ行く、ということだけでなくです
ね、近くのお知り合いの方のお家に行くだとか、あとは、先ほど危険回避行動と言いましたけれど、
危険をいかに回避するか、土嚢を積むっていうのも一つだろうし、あとは水だけですと、2階に上が
るっていうのも、垂直避難っていうことで、避難を促すということで、危険を回避してもらう行動を言
いますので、全てが全て緊急避難所、それもできなくてどうしてもという方は、緊急避難所へ早めに
出向いていただくと。そういうような形で、うちの方は啓発させていただいておりますので、よろしく
お願いいたします。

【静岡朝日テレビ】

2点目なんですけれども、今、市長のお話にもありました避難勧告のタイミングなんです
が、今回は、昨夜の22時55分ということでした。この時期は、もうかなり風も強くなっていま
して、取材した中でも避難しようにも避難できないとおっしゃる方もありまして、避難勧告
を出すタイミングについては、市長、適切であったかと思われませんか。

【市長】

今回は、早めに出したつもりであります。21号の教訓を得てね。広報しずおかの無線の時
にも、そういうことを繰り返し繰り返し伝えたいんです。強くなってからではなくて、早めに
早めに、避難してくださいということをアナウンスをしてあります。それをいつの時点でね、
市民の方々がキャッチしたかということだし、また実際は、風が強くないにも関わらず、そうい
うこと言われても、なかなかリアルではないということが、取材をしていると、(風が)強くなってからそ
ういうね、声を聞いたってということにつながっているんだと思いますけども。

これ、あの本当に想像力の射程内、さっきもね、キーワードを使いましたが、私、この前、御社の系列のメ〜テレ 55 周年スペシャルドラマですが、「乱反射」というね。妻夫木聡君と井上真央さんが主演をしている、ご覧になりました？あそこの重い重いテーマと同じことだというふうに思いますけどね。やっぱり自分事だと思うことです。当事者意識ということですね、一番大事なものは。僕は、市の職員にも当事者意識を持って仕事をして欲しいと。自分の責任意識を持って行動してほしいと。そういうことだと思います。

【静岡朝日テレビ】

分かりました。ありがとうございます。

【司会】

はい、NHK(日本放送協会)さんどうぞ。

【日本放送協会】

先ほどの子ども医療費の件ですが、18 歳までに関しては、浜松市の鈴木市長と同様、やはり県の関与はお願いしたいと、お願いしていくということによろしいですか。

【市長】

はい、そうですね。県民のユニバーサルなサービスとして、高校生の4割が住んでいる静岡市と浜松市も助成の対象にするべきだというふうに、私たちは思っています。また、あの私立の学校なんてね、これも話をしましたとおり、市外から静岡市や浜松市にね、通学をしている高校生もいるわけですね。そうすると、「なんだお前は高校生でも医療費助成を受けて、俺は静岡市に住んでいるから受けられなかった」っていうことにもなるわけですね、実際ね。これは、おかしいよねっていうことで、みんなで県民税を一律に納税しているわけですので、ぜひ、知事が公約で初めて打ち出した政策の責任を果たしてほしいということでもあります。

【日本放送協会】

その上で、今後、その県との協議をするとか、場を設けたりとか、要望を出したりとかはあるんでしょうか。

【市長】

もちろん、断続的にね、実務的な私たちの立場を理解してほしいということは、協議の場で主張しています。今日は、子ども未来局は・・・ちょっと、その辺りのところ、ぜひ補足お願いします。

【子ども未来局次長】

前回、9月の 11 日に、2分の1の補助金をいただきたいということで、要望書を提出いたしました。

その時の意見交換なんですけど、先ほど市長がお答えしましたように、市と県のほうで協定ですね、昔の協定につきまして、その考え方が違うと。その部分で、まだ意見が異なっているわけですが、9月の11日だけで終わりというわけではなくて、次回もやりたいということで、こちらも言っていますし、県の方もその点では受けております。以上でございます。

【日本放送協会】

日程とかがってというのは、特に決まっていますか。

【子ども未来局次長】

日程は、決まってはいません。

浜松市と静岡市のほうから、協議のほうを行っていきたいということで要望していきます。

【市長】

これ、補足しておきますとね。

一般市町でも、財政力の違いによって助成率を変えましたよね。それに対して、不満を持っている自治体も少なからずある、ということも申し添えておきます。

【司会】

いかがでしょうか。はい、読売(新聞)さん。

【読売新聞】

今の子ども医療費に関連してなんですけれども、9月11日の政令市と県との意見交換会の後に、石野局長がですね、「もし県から補助が出た場合、やるんですか」という質問に対してですね、石野局長は、「それは分かりません」とおっしゃったんですけども、仮に県から補助が出た場合は、やるというお考えでいいんでしょうか。

【市長】

おそらく、分かりません、ということよりも浜松市と今までね、気脈を通じながらやっていますのでね、浜松市と相談をしてというニュアンスだろうというふうに思います。

【司会】

よろしいですか、読売(新聞)さん。

【読売新聞】

ということは、現時点では仮に補助が、仮にの話ですけども、補助が出た場合は、浜松市と協議をした上で、やるかやらないかということを決める、現時点ではやるかやらないかわからないと、そうい

うことでよろしいですか。

【市長】

それは、その県の提案っていうのが、どの程度のことかっていうのを吟味して、我々の財政の中で子育て支援のメニューは、先ほど言ったとおり、他にもたくさんあります。その中で勘案して、どうするかと総合的な判断をするということになるのかなと思います。

【司会】

はい、朝日(新聞)さん、どうぞ。

【朝日新聞】

今に関連して、要は県がいくら出す、市がいくら出すっていう金額のせめぎあいになっているんですか。

【市長】

そればかりじゃないとは思いますがね。

実務の詳細は、私、承知していませんけど、私の基本スタンスは先ほど申し上げたとおりなので、その大きな方向性の中で協議が進んでいると理解しています。

【朝日新聞】

市長のお考えは、全額、県だっていう公約をしたって…。

【市長】

全額、県なんて…。他の市町だって2分の1ですからね。それを全額、政令市が頂こうなんていうことは考えていません。

【朝日新聞】

ということは、他の市と足並みを揃えて2分の1ということですか。そういうこと？

【市長】

まだまだ、そんなことはまだこれからの話です。その前の段階で、県は政令市に出すなって言っているわけですからね。先走らないようにね。

【司会】

はい、どうでしょうか。

美濃部副市長のほうから。

【美濃部副市長】

先ほど、避難勧告が遅いという話がありましたけども、私のところにメールがきているのが 17 時5分ですけども、避難準備、高齢者等避難開始の発表というのを行ってまして、避難に困難が予想される高齢者とかは、もう避難してくださいと。普通の方も避難の準備をしてくださいということで、夜間に、あの台風のピークが来る時はですね、従前から、その明るいうちに避難所に行きにくい人は行けるよということで発表していて、これも NHK とかでは、そうして頂いてると思いますので、そういう二段構えでやっていて、本当にひどくなった時に避難勧告、私とかも含めて携帯がマナーモードでも鳴るような形でお伝えしましたけども、そういう形をとっているということもご理解いただければと思います。

【市長】

はい、どうもありがとうございます。

先ほど、ちょっと余談ながら申し上げました SATV さんで放映されました「乱反射」ってドラマね。妻夫木君主演の職業、新聞記者なんですよ。ぜひ、皆さんもね、ご覧いただくことをおすすめいたします。

【司会】

はい、中日新聞さん、どうぞ。

【中日新聞】

すみません、実務的な話で台風なんですけども、今日、台風で休校とかって学校があつたら、ちょっと教えてもらえませんか。

【市長】

これは、教育委員会。

【教育委員会】

教育委員会の方で入っている情報によりますと、現在で2校、山間地の学校が休校というふう聞いております。それ以後は、今、調査中でございます。よろしいでしょうか。

【司会】

他にいかがでございますか。ちょうど、お時間の方も参りましたので、それでは本日は以上にさせていただきますと思います。ありがとうございました。

【市長】

はい、ありがとうございました。

【司会】

次回、10月16日火曜日の午前11時からとなりますので、よろしく願いいたします。本日はありがとうございました。